

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業					
事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業		シート番号	038-039				
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校指導	課	評価責任者(課長名)	後藤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 23 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法第13条			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	文部科学省のコミュニティスクール研究校推進事業と学校支援地域本部事業の取組をふまえ、今後の本市の地域協働型教育モデルを構築する。H27年度までは堺・地域コミュニティ学校推進事業。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立小学校92校 市立中学校43校					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域と学校が支え合い、コミュニティの拠点となりうる「堺版 コミュニティ・スクール」を全小中学校に構築するために、学校運営に地域住民や保護者の声を反映し、学校のマネジメント力を向上させるとともに、地域住民が学校の教育活動を多様な方法で支援する。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	(1) 保護者・地域住民等の参画による学校協議会の設置 学校経営方針を共有し、諸課題の解決に向けて協議し協働して取り組むなど、保護者・地域住民等の学校経営への参画を図る『学校協議会』を設置する。 (2) 地域人材による学校支援体制の充実 学校経営方針に基づき、教育活動の推進や改善を図るため、保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制づくりを推進する。 (3) 堺版 コミュニティ・スクール推進のための説明会の開催 学校(管理職・教職員)や学校協議会(保護者・地域住民等)を対象にした研修を開催する。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	3,703	1,619	2,955	2,270	2,360	1,671	2,097	
	主な事業費内訳	地域コミュニティ学校運営費	千円	3,703	1,619	2,955	2,270	2,360	1,671	2,097
			千円							
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	1,824	798	1,461	1,102	1,165	936	1,035
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円								
	その他()	千円								
	一般財源	千円	1,879	821	1,494	1,168	1,195	735	1,062	
12	人件費 (b)	千円	6,560	6,560	6,560	6,560	6,480	6,480	6,560	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	10,263	8,179	9,515	8,830	8,840	8,151	8,657	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業	シート番号	038-039
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	(1) 保護者・地域住民等の参画による学校協議会の実施 通常は学期に一度の年3回であるが、令和元年度末については、コロナ禍による未実施校有。 (2) 地域人材による学校支援体制の充実 教育活動について、地域人材等の協力を得て実施。 (3) 堺版コミュニティ・スクール推進のための説明会の実施 ・堺版コミュニティ・スクール連絡協議会 学校(管理職、教職員)や学校協議会(保護者・地域住民等)を対象とした研修会実施済。 ・堺版コミュニティ・スクール研修会 令和元年度 堺版コミュニティ・スクール研修会実施済。 学校(管理職、教職員)による取組の発表、大野教授による講演 ・大阪府「教育コミュニティづくり」実践交流会の参加。 → コロナ禍による中止。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		堺市「子どもがのびる」学びの診断の学校質問紙項目「学校側から、地域貢献に向けた取組を実施していますか」の回答割合	%	目標値	小56.0 中63.0	小80.0 中85.0	小80.0 中85.0	小80.0 中85.0
			実績値	小77.4 中83.8	小73.9 中97.7	小76.1 中88.4		
			達成率	小138.2 中133.0	小92.4 中114.9	小95.0 中104		
	算出方法・設定根拠など	地域とともにある学校をめざし、学校が地域に貢献することが重要となるため、本指標を設定 ※肯定評価1,2						
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		堺市「子どもがのびる」学びの診断の学校質問紙項目「保護者や地域の人が学校の教育活動や様々な活動に参加してくれますか」の回答割合	%	目標値	小32.0 中31.0	小61.0 中56.0	小61.0 中56.0	小61.0 中56.0
			実績値	小60.2 中55.8	小55.4 中60.4	小58.7 中55.8		
			達成率	小188.1 中180	小90.8 中107.9	小95.2 中99.6		
	算出方法・設定根拠など	教育課程内で地域協働を推進することが重要であることから、本指標を設定 ※肯定評価1のみ						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	堺版コミュニティ・スクール実施校数	校	136	135	135	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,179	8,830	8,151	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	60,140	65,407	60,378	
	備考(算出についての説明等)						
18	区分						
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	・地域協働担当教員やコーディネーターの取組により、学校協議会の充実や様々な支援組織との連携が進み、概ね達成状況は良好である。また、学校力向上プランを学校協議員と共有することで、地域協働がいつそう進んだ。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業	シート番号	038-039
-------	-------------------	-------	---------

≪V. 点検≫

<点検の前提>

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 国においては、「社会に開かれた教育課程」の推進が求められており、学校と地域住民との協働による教育活動は不可欠である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域住民の協力による学校教育活動があり、また学校協議会も実施しているため。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 堺市の教職員・地域住民を集めての研修会等は、人数が多く密を防ぐのが難しいため、今年度については、休止する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 来年度以降、3密を避けるため、地域協働担当教員やコーディネーターが一同に会する研修や連絡協議会の開催は、実施について検討する必要がある。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (地域教育振興課) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 今後の在り方について、他部局、府と連携しながら事業を実施する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 平成29年3月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正、同年4月施行されたことを受け、各教育委員会に保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置を努力義務化された。学習指導要領で示す「社会に開かれた教育課程」を推進していくために、文部科学省では「学校を核とした地域力協力プラン」に基づき「地域と学校の連携・協働体制構築事業」を推進している。本市では、本事業においてこれまで取り組んできたが、さらに関係各課と連携しながら継続していく。		